

まち・ひと・しごと創生
早川町人口ビジョン

早川町

平成27年9月

1、 人口ビジョン策定の趣旨

国では、2014（平成 26）年 11 月、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、今後予想される人口減少、地方創生に国、都道府県、市町村、事業者、住民等が総力を挙げて取り組むこととした。また、2014（平成 26）年 12 月には、2060（平成 72）年を将来展望の期間として、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「国の長期ビジョン」及び今後 5 箇年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「国の総合戦略」を策定した。

そのことを受け、我々市町村も地方版人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定が「まち・ひと・しごと創生法」の中で努力目標として規定されており、国、県同様に人口減少の克服と地方創生のための施策を実施することが求められている。

本町においては、昭和 31 年のいわゆる「昭和の合併」により 6 つの旧村が合併し、現在の町制が施行されたわけであるが、合併当初の人口は 8,000 人を超え、ピーク時の 1960（昭和 35）年には 10,000 人を超える人口であった。しかしながら、様々な要因によりその後人口は減少の一途をたどり、現在は約 1,100 人余りと「日本で最も人口の少ない町」となっている。

そのような状況のなかで、過疎化・高齢化の人口減少問題は、常に行政運営の課題となり、その解消に向け様々な施策を展開してきたわけであるが、人口減少の解消は困難を極め今日に至っている。

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき国を挙げて人口減少の克服と地方創生に取り組むにあたり、これまでも過疎・高齢化に伴う人口減少と常に向き合ってきた本町ではあるが、改めて人口の現状分析と将来展望を「早川町人口ビジョン」（いわゆる地方版人口ビジョン）として策定し、それにより浮かび上がった課題や方策を引き続き策定する「地方版総合戦略」に反映することが本ビジョン策定の趣旨である。

2、人口の現状分析

(1) 人口動向分析

【人口推移】

■総人口の推移

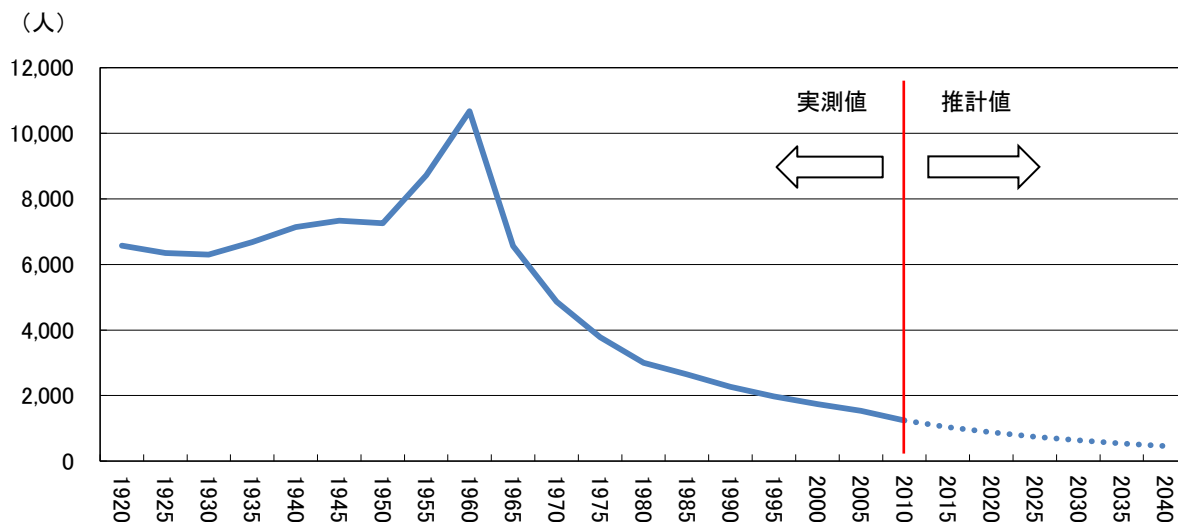


図 2-1 早川町の総人口の推移 (国勢調査)

- ・ 早川町の人口は大正時代から 7,000 人前後で推移。
- ・ 戦後、水力発電所の建設工事関係者の流入により、人口が一時的に約 10,000 人まで急増。(昭和 35 年国勢調査、10,679 人がピーク)
- ・ その後、水力発電所の無人化に伴い 1965 年以降、急速に減少。
※発電所に雇用された地元住民も、無人化により家族を伴い流出。
- ・ 全国的な過疎化の流れに抗えず、その後も減少が続いており、ここ 20 年は年間 50~60 人のペースで減少が続いている。

■男女別人口の推移

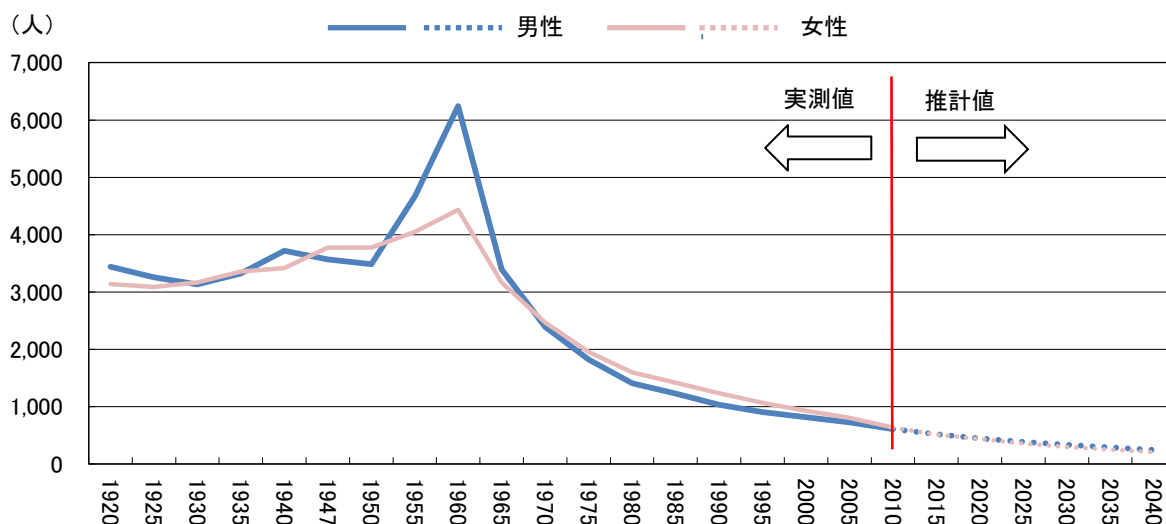


図 2-2 早川町の男女別人口の推移 (国勢調査)

- ・ 工事関係者が多数流入した 1960 年は男性の比率が高くなっているが、その他の年は概ね半々で推移している。

■ 年齢 3 区分別人口の推移

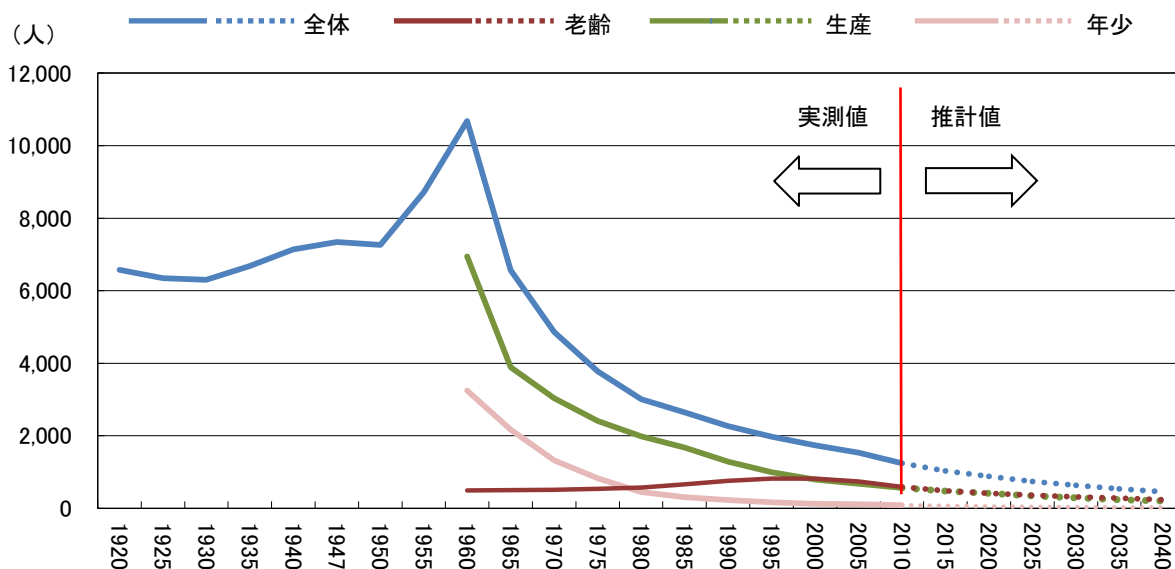


図 2-3 早川町の年齢 3 区分別人口の推移 (国勢調査)

- ・ 1975 年までは、生産年齢人口が最も多く、次いで年少人口、高齢人口という流れが続いた。
- ・ 高齢人口は 1960 年以降徐々に増加し、1980 年を境に年少人口を上回り、1995 年には生産年齢人口にも追いついた。
- ・ 1995 年以降は、高齢人口と生産年齢人口がほぼ同数で徐々に減少し、年少人口は極端に少ない状態が続いている。この傾向は今後も継続することが予想される。

■ 高齢化率の推移

表 2-1 早川町の高齢化率の推移 (国勢調査のデータより算出)

年	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
高齢化率	4.6%	7.6%	10.5%	14.3%	19.0%	25.0%	33.5%	41.3%	47.2%

年	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
高齢化率	48.4%	47.6%	47.1%	46.8%	48.5%	49.3%	51.5%	51.4%

- ・ 高齢率は、1960 年以降増加の一途をたどり、1995 年には 40% を越えた。その後も増加し続け 2035 年には 50% を越えることが予測されている。

表 2-2 早川町の総人口の推移（国勢調査）

年	総人口	男性	女性	年少人口	生産年齢人口	高齢人口
1920	6,578	3,440	3,138			
1925	6,347	3,258	3,089			
1930	6,304	3,135	3,169			
1935	6,682	3,323	3,359			
1940	7,143	3,722	3,421			
1945	7,340	3,567	3,773			
1950	7,262	3,487	3,775			
1955	8,718	4,670	4,048			
1960	10,679	6,245	4,434	3,243	6,944	492
1965	6,565	3,397	3,168	2,172	3,892	501
1970	4,862	2,393	2,469	1,319	3,034	509
1975	3,777	1,820	1,957	827	2,410	540
1980	3,005	1,409	1,596	452	1,982	571
1985	2,651	1,229	1,422	309	1,679	663
1990	2,269	1,033	1,236	226	1,284	759
1995	1,977	908	1,069	168	993	816
2000	1,740	814	926	127	791	822
2005	1,534	727	807	110	681	743
2010	1,246	609	637	89	564	593
2015	1,035	520	515	72	476	487
2020	886	450	436	54	417	415
2025	744	386	358	41	342	361
2030	635	337	298	35	287	313
2035	542	292	250	29	234	279
2040	459	249	210	23	200	236

※2015～2040 については、推計値。

■世帯数及び、高齢者の一人暮らし世帯数の推移

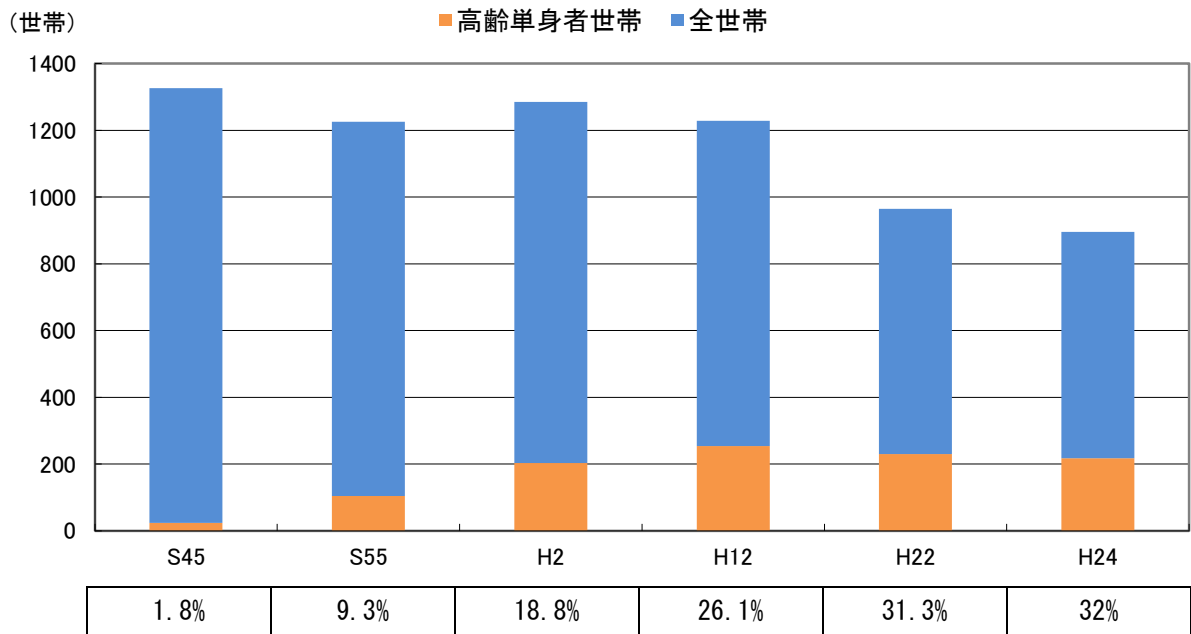


図 2-4 早川町の男女別人口の推移 (国勢調査)

- ・ 昭和 45 年では、高齢者単身世帯ほとんど見られなかったが、その後増加し平成 2 年には 200 世帯を超えた。
- ・ その後は、200 世帯前後で推移している。
- ・ 全世帯数が減少傾向にあるので、高齢者単身世帯の割合は増え、平成 24 年は全世帯の 32% が高齢者単身世帯となっている。

■小中学校の児童、生徒数の推移

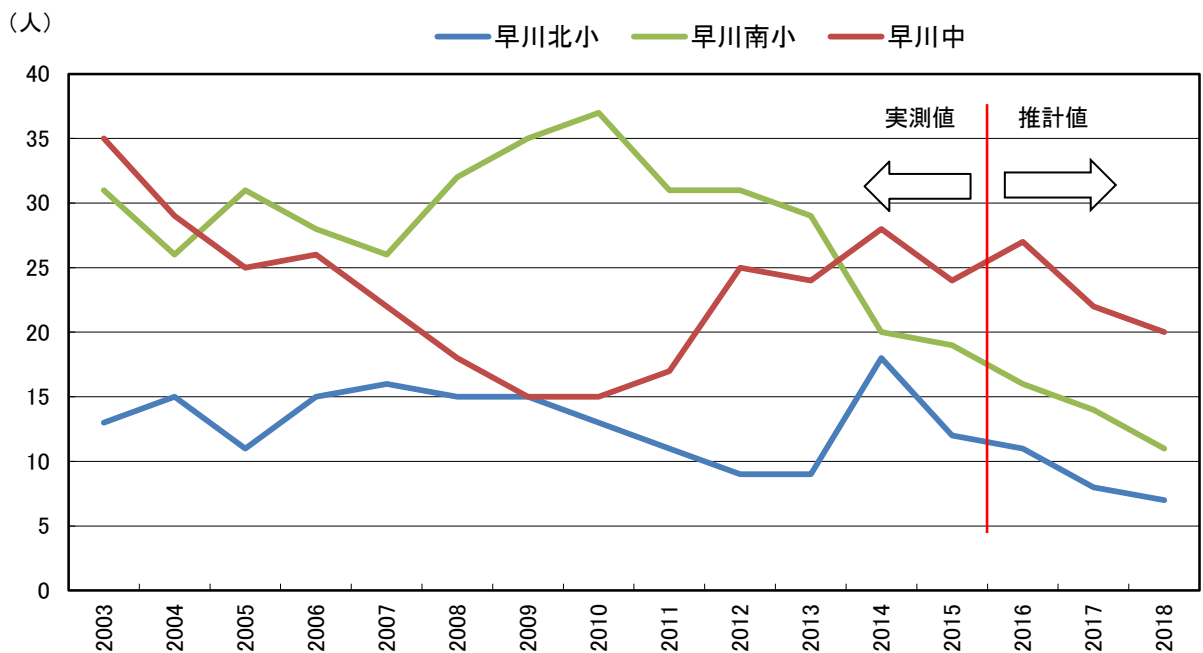


図 2-5 早川町の小中学校の学校別児童数、生徒数の推移 (早川町教育委員会データ)

- ・ 南小学校の生徒数は 2007 年度までは 30 人前後で推移し、2008 年から 2010 年度まで増加傾向にあったが、2010 年度をピークに減少傾向となっている。
2013 年度には 30 人を下回り、2014 年度には 25 人を下回る。
- ・ 早川中学校は、2011 年度、生徒数が 5 年ぶりに 20 人以上に達したが、平成 29 年度には再び 20 人を割ることが予想され、減少傾向となる。全校人数が少ないため、学年ごとの人数差が大きく影響するが、総じて小中学校 3 校ともに、いずれ児童・生徒数は減少していく予測となっている。

■世帯数と高齢化率による集落の分類と今後の予測

表 2-3 平成 24 年度の高齢化率と世帯数により区分した全集落の分布（住民基本台帳を分析）

①世帯数、②65 歳以上人口の割合、③75 歳以上人口の割合（早川町全体①、②49%、③33%）

	低 65歳以上人口が50%未満	中 65歳以上人口が50%以上で、 75歳以上人口が50%未満	高 65歳以上人口75歳人口ともに 50%以上
大 30世帯以上	5 集落	0 集落	0 集落
	本村 ①46 ②49% ③25% 高住 ①43 ②31% ③16% 赤沢 ①39 ②40% ③22% 新倉 ①36 ②48% ③30% 保 ①33 ②43% ③30%		
中 15～29世帯	5 集落	4 集落	5 集落
	奈良田 ①29 ②48% ③31% やませみ ①28 ②8% ③5% 草塩 ①27 ②52% ③28% 葉袋 ①26 ②40% ③25% 小縄 ①17 ②49% ③23%	大島 ①25 ②50% ③30% 茂倉 ①21 ②78% ③34% 京ヶ島 ①21 ②50% ③24% 千須和 ①18 ②50% ③27%	下湯島 ①28 ②70% ③53% 早川 ①22 ②75% ③64% 中洲 ①21 ②69% ③50% 樽坪 ①15 ②65% ③50% 老平 ①15 ②62% ③50%
小 1～14世帯	2 集落	6 集落	9 集落
	黒柱 ①13 ②48% ③38% 塩島 ①10 ②18% ③14%	上湯島 ①14 ②67% ③43% 温泉 ①13 ②50% ③38% 馬場 ①9 ②81% ③44% 戸川 ①9 ②63% ③31% 久田子 ①9 ②53% ③42% 古屋 ①7 ②55% ③45%	塩之上 ①9 ②56% ③50% 初鹿島 ①8 ②63% ③63% 白石 ①8 ②50% ③50% 西之宮 ①7 ②63% ③63% 笹走 ①6 ②80% ③60% 柳島 ①6 ②55% ③55% 室畑 ①5 ②100%③ 83% 細稲 ①4 ②83% ③67% 大原野 ①2 ②50% ③50%

表 2-4 平成 34 年度【予測】高齢化率と世帯数により区分した全集落の分布

①世帯数、②65 歳以上人口の割合、③75 歳以上人口の割合

	低 65歳以上人口が50%未満	中 65歳以上人口が50%以上で、 75歳以上人口が50%未満	高 65歳以上人口75歳人口ともに 50%以上
大 30世帯以上	1 集落	4 集落	0 集落
	本村 ①46 ②45% ③36%	高住 ①43 ②63% ③31% 赤沢 ①39 ②63% ③40% 新倉 ①36 ②64% ③48% 保 ①33 ②59% ③43%	
中 15~29世帯	2 集落	2 集落	10 集落
	やませみ ①28 ②14% ③8% 葉袋 ①26 ②44% ③40% 奈良田 ①29 ②60% ③48% 小縄 ①17 ②66% ③49% 下湯島 ①28 ②90% ③70%	草塩 ①27 ②68% ③52% 大島 ①25 ②65% ③50% 早川 ①22 ②93% ③75% 京ヶ島 ①21 ②57% ③50% 中洲 ①21 ②81% ③69%	茂倉 ①21 ②91% ③78% 千須和 ①18 ②77% ③50% 樽坪 ①15 ②80% ③65% 老平 ①15 ②81% ③62%
小 1~14世帯	1 集落	1 集落	15 集落
	塩島 ①10 ②23% ③18%	黒柱 ①13 ②67% ③48%	上湯島 ①14 ②95% ③67% 温泉 ①13 ②69% ③50% 久田子 ①9 ②63% ③53% 塩之上 ①9 ②69% ③56% 戸川 ①9 ②75% ③63% 馬場 ①9 ②88% ③81% 白石 ①8 ②56% ③50% 初鹿島 ①8 ②75% ③63% 西之宮 ①7 ②63% ③63% 古屋 ①7 ②82% ③55% 柳島 ①6 ②64% ③55% 笹走 ①6 ②90% ③80% 室畑 ①5 ②100% ③100% 細稲 ①4 ②83% ③83% 大原野 ①2 ②100% ③50%

- ・ 高齢化率が 50%未満から、50%以上になる集落は、高住、赤沢、新倉、保、奈良田、小縄、黒柱の 7 集落。
- ・ 高齢化率が 50%以上から、後期高齢化率も 50%以上になる集落は、大島、京ヶ島、茂倉、千須和の 4 集落である。
- ・ 草塩は、現在、高齢化率 50%未満だが、10 年後には、高齢化率、後期高齢化率ともに 50%以上になる。さらに、後期高齢化率が 70%以上となる集落が、室畑、細稲、馬場、笹走、茂倉、早川、下湯島と 7 集落あり、これらの集落では、人口が急激に減少し、村仕事などの維持が難しくなる可能性が高い。

【自然増減】

■ 出生者数、死亡者数の推移

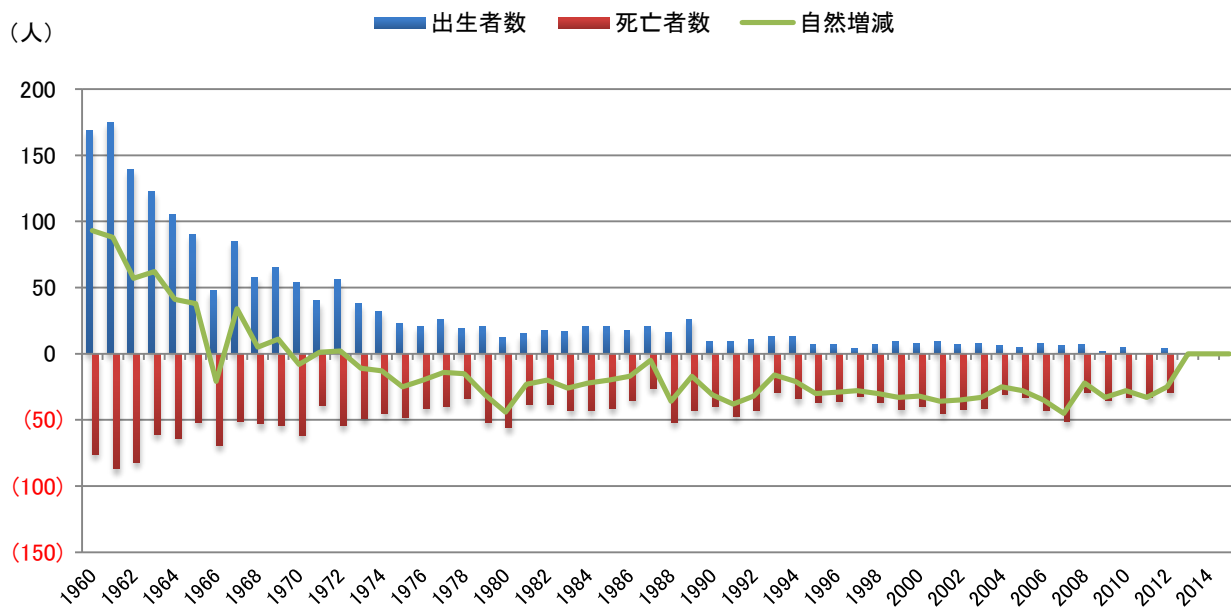


図 2-6 早川町における出生者数、死亡者数及び自然増減の推移（人口動態統計）

- ・ 1965 年までは出生者数が死亡者数を上回り、自然増の時期が続いた。
- ・ その後、出生者数と死亡者数が拮抗するようになり、1972 年以降は死亡者数が出生者数を上回り、現在に至るまで自然減の状況が続いている。
- ・ 1990 年以降、出生者数が 10 人を下回り、極端に少ない状況が続いている。

■ 若年女性人口（20～39 歳）の推移

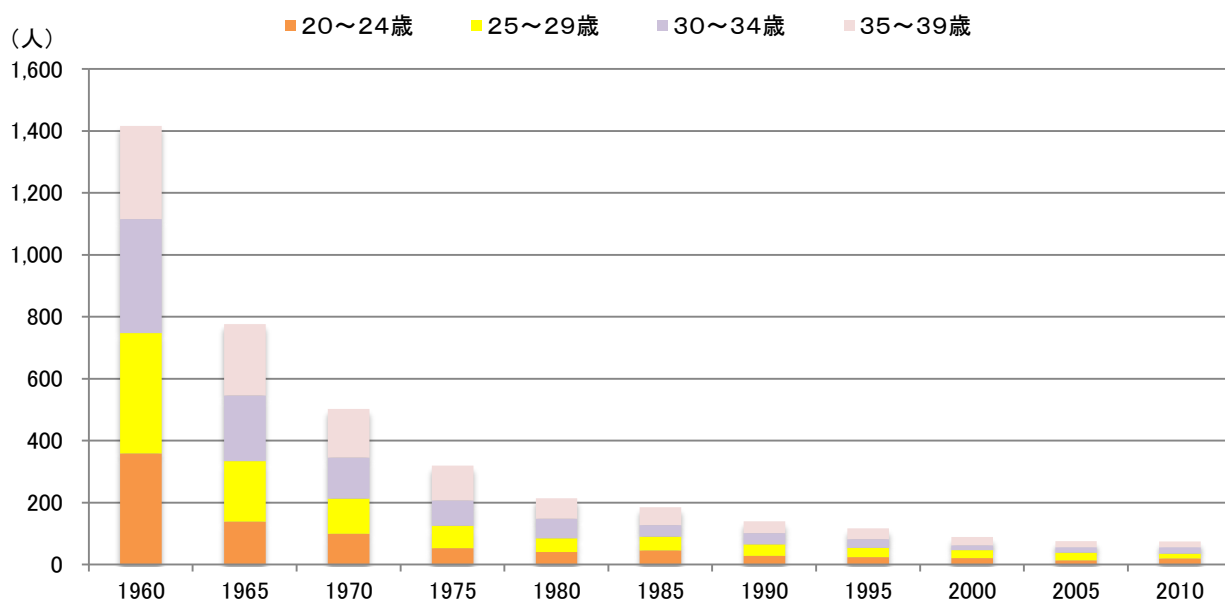


図 2-7 早川町における若年女性人口（20～39 歳）の推移（国勢調査）

表 2-5 早川町における若年女性人口（20～39 歳）の推移と出生者数（国勢調査、人口動態統計）

年	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	計	出生者数
1960	359	389	367	301	1,416	169
1965	139	195	212	231	777	90
1970	100	113	132	158	503	54
1975	53	72	82	113	320	23
1980	41	44	63	66	214	12
1985	46	44	37	58	185	21
1990	28	37	37	38	140	9
1995	24	30	28	35	117	7
2000	21	26	15	27	89	8
2005	14	24	18	20	76	5
2010	20	15	21	19	75	5

- ・ 1960 年には 20～39 歳の女性が 1,400 人余りいたが、その後急激に減少し、1980 年には 1/7 の 200 人余りとなった。
- ・ その後も、減少傾向は続き、1995 年以降は 100 名を切る状態が続き、出生者数が少ない大きな要因となっている。

■合計特殊出生率の推移

表 2-5 山梨県及び早川町における合計特殊出生率の推移（人口動態統計、市町村別統計）

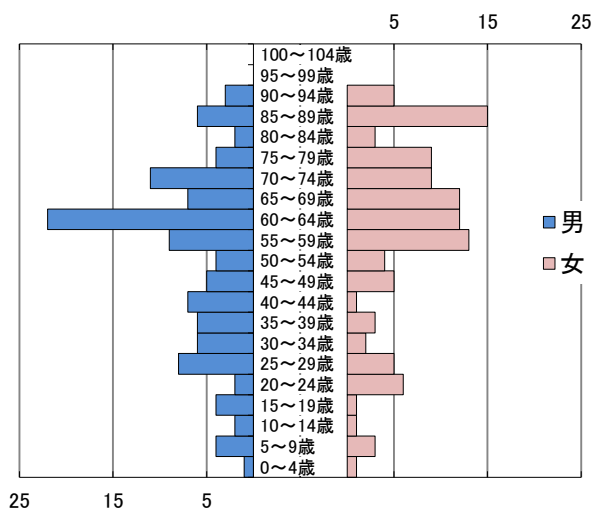
年	1955	1960	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
山梨県	2.62	2.16	2.3	1.98	1.76	1.85	1.62	1.6	1.51	1.38	1.46
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-	1.46	1.43	1.4

※2000 年の早川町の数字は、1988 年～2002 年の平均。2005 年は 2003 年～2007 年の平均、2010 年は 2008 年～2012 年の平均の数字となっている。

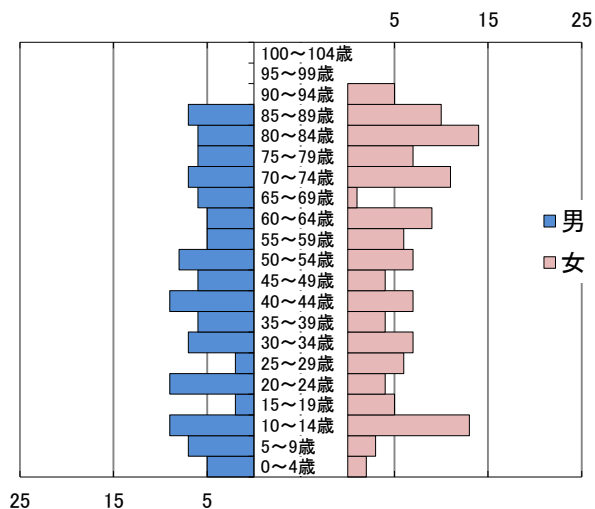
- ・ 高い値を示すであろうという推測に反し、早川町の合計特殊出生率は山梨県のそれと同程度で推移している。
- ※特殊合計出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）

■地区別の人口ピラミッド（図 2-7）

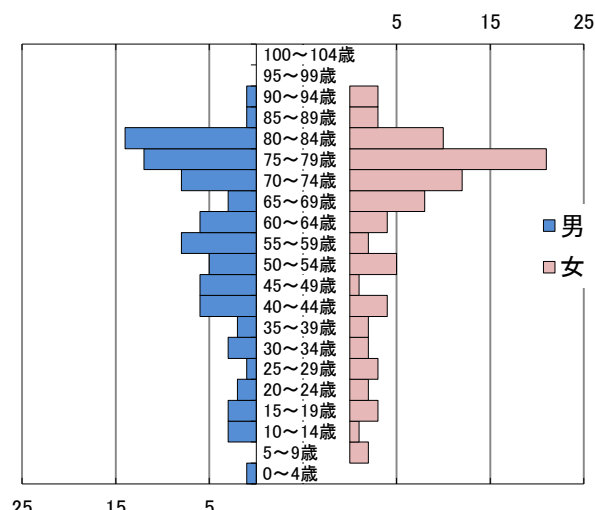
- ・ 地区により、世代バランスが異なっていることが分かる。
- ・ 五箇地区は他地区と比べ比較的全ての世代が揃っている。
- ・ 本建地区、硯島地区、都川地区、三里地区は形は似ているが、本建地区は 55～69 歳の世代が最も多く、その他の地区は 75～84 歳の世代が最も多い。
- ・ 西山地区は、子どもと若者（0 歳～24 歳）がおらず、特に女性はほとんどが 55 歳以上となっている。今後、人口が増える可能性は極めて少ないと言わざるを得ない。
- ・ 高齢化率が 50%を超えている地区は、硯島地区、都川地区、三里地区、西山地区の 4 地区となっている。



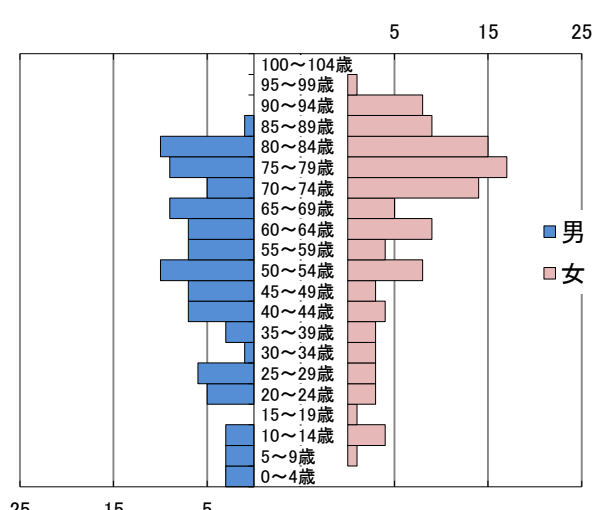
▲本建地区



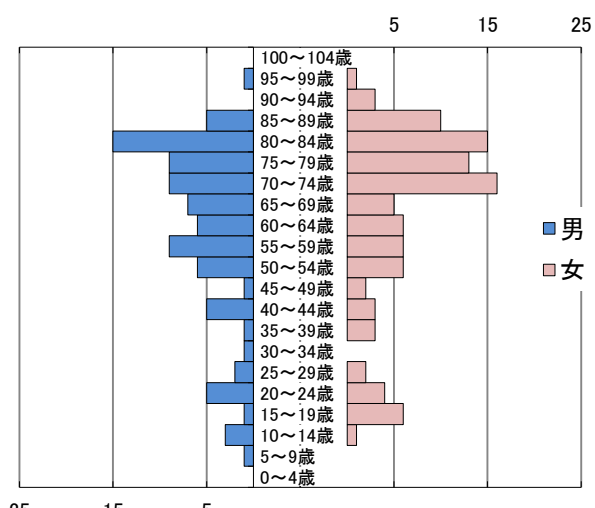
▲五箇地区



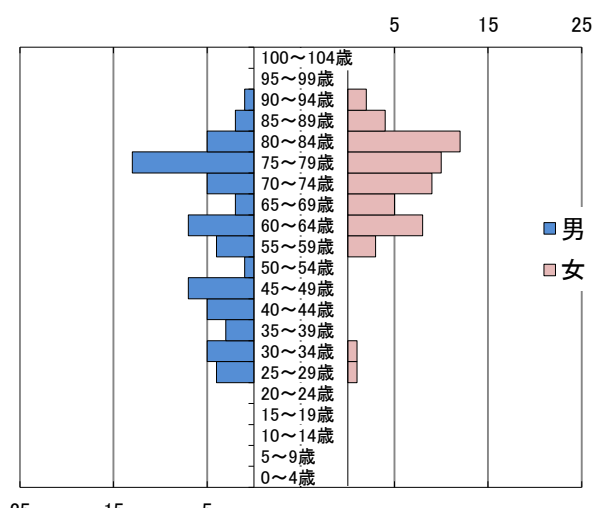
▲硯島地区



▲都川地区



▲三里地区



▲西山地区

図2-7 平成24年度の早川町地区別人口ピラミッド（住民基本台帳を分析）

【社会増減】

■町内転入、転出者数の推移

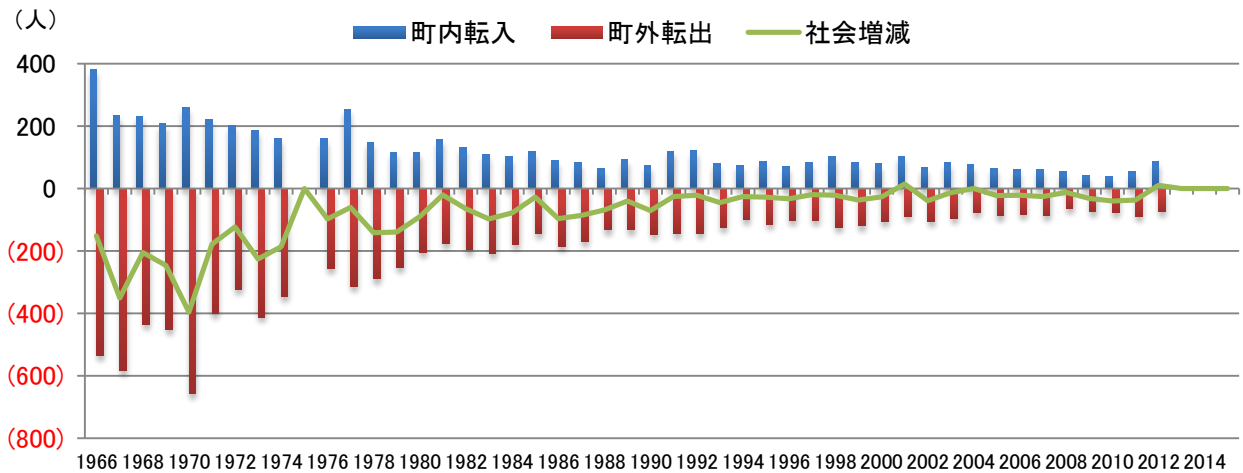


図 2-8 早川町における町内転入者数、町外転出者数の推移（山梨県常住人口調査報告）

- ・ 1966 年から現在に至るまで、町外転出が町内転入を上回る社会減の状況が続いている。
- ・ 1974 年頃までは、町外転出が町内転入を大幅に上回る状況が続いたが、それ以降は徐々に拮抗し始め、1992 年以降は社会減の状況が続くものの、その数は少なくなっている。

■年齢階級別人口移動（純移動数）の状況

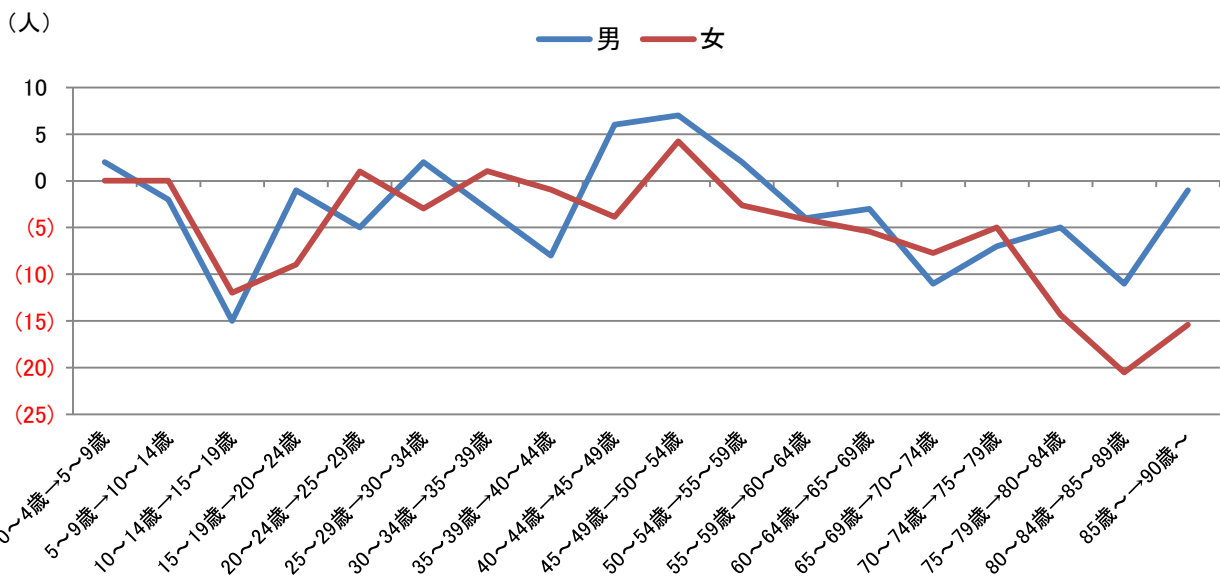


図 2-9 早川町における平成 17(2005)年→22(2010)年の年齢階級別人口移動（男女別）（国勢調査）

- ・ 男女ともに 10～14 歳→15～19 歳、さらに女性は 15～19 歳→20～24 歳で大幅な転出超過となる。これは高校、大学への進学、就職や結婚等が原因と思われる。
- ・ 高齢世代も男女ともに転出超過となっている。これは町外の家族と同居による転居、施設への入所が原因と考えられる。

■地域ブロック別の人口移動（純移動数）の状況

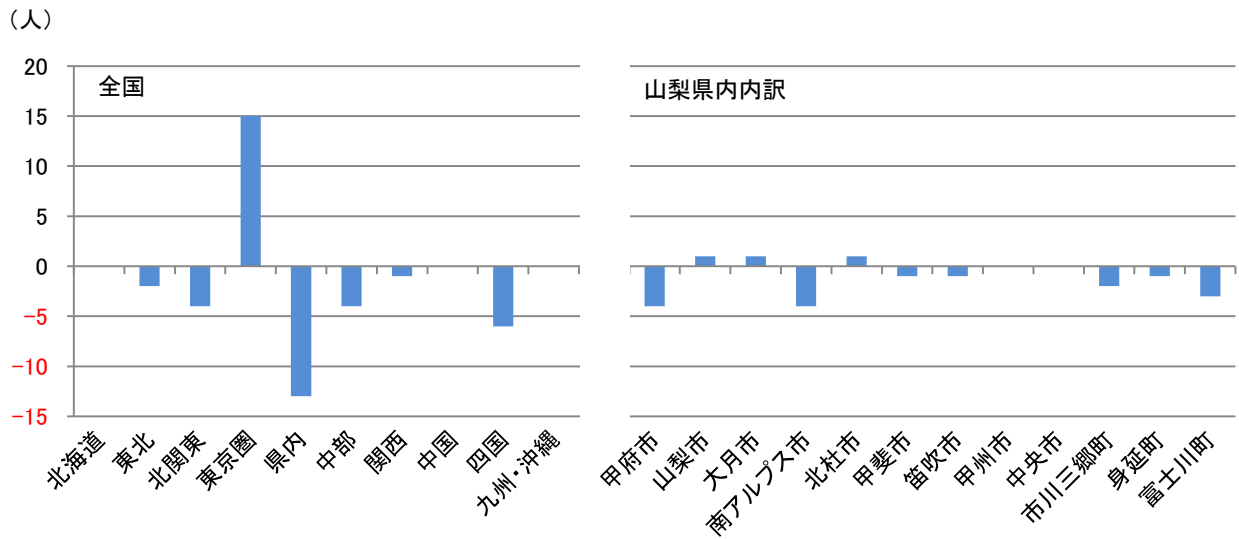


図 2-9 2013 年における早川町の地域別人口移動（純移動数）（住民基本台帳人口移動報告）

- ・ 山村留学等の影響により、東京圏からは転入が超過しているのが特徴。
- ・ 転出超過が最も高いのは、山梨県内。
- ・ 県内では、甲府市、南アルプス市、そして市川三郷町、富士川町、身延町など峡南地域への転出が多い。

■性別、年齢階級別の人口移動の長期的動向（男性／女性）

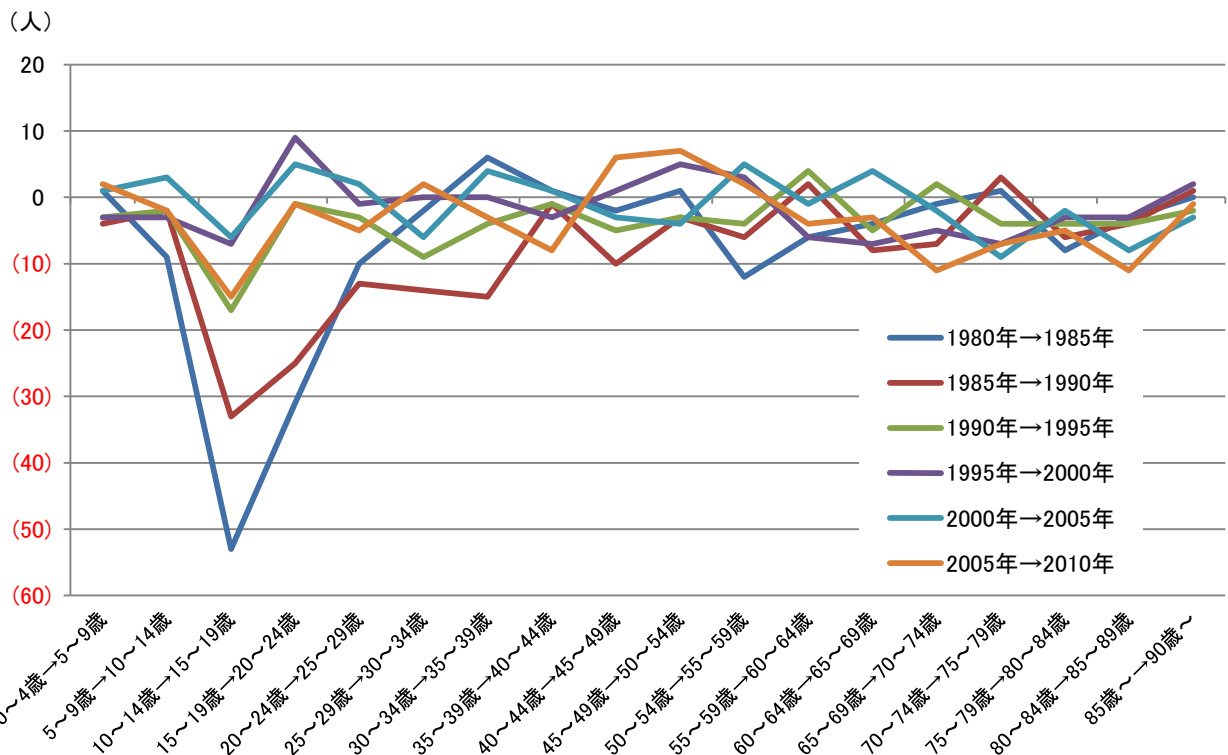


図 2-10 早川町における 1980 年→2010 年の年齢階級別人口移動（男性）（住民基本台帳人口移動報告）

- ・ 早川町の男性においては、10～14 歳から 15～19 歳になるとき、及び、15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅な転出超過となっている。これらは、高校や大学への進学、就職に伴う転出の影響と思われる。
- ・ また近年は、50 歳代から 60 歳代の退職年齢において、相当程度の転入超過となっている。退職に伴い、U、I ターン等で早川町に居住地を移すケースがあると考えられる。
- ・ 10～14 歳から 15～19 歳になるとき、15～19 歳から 20～24 歳になるときにみられる大幅な転出超過は、近年急激に縮小し、特に 15～19 歳から 20～24 歳については、拮抗または転入超過の傾向となっている。

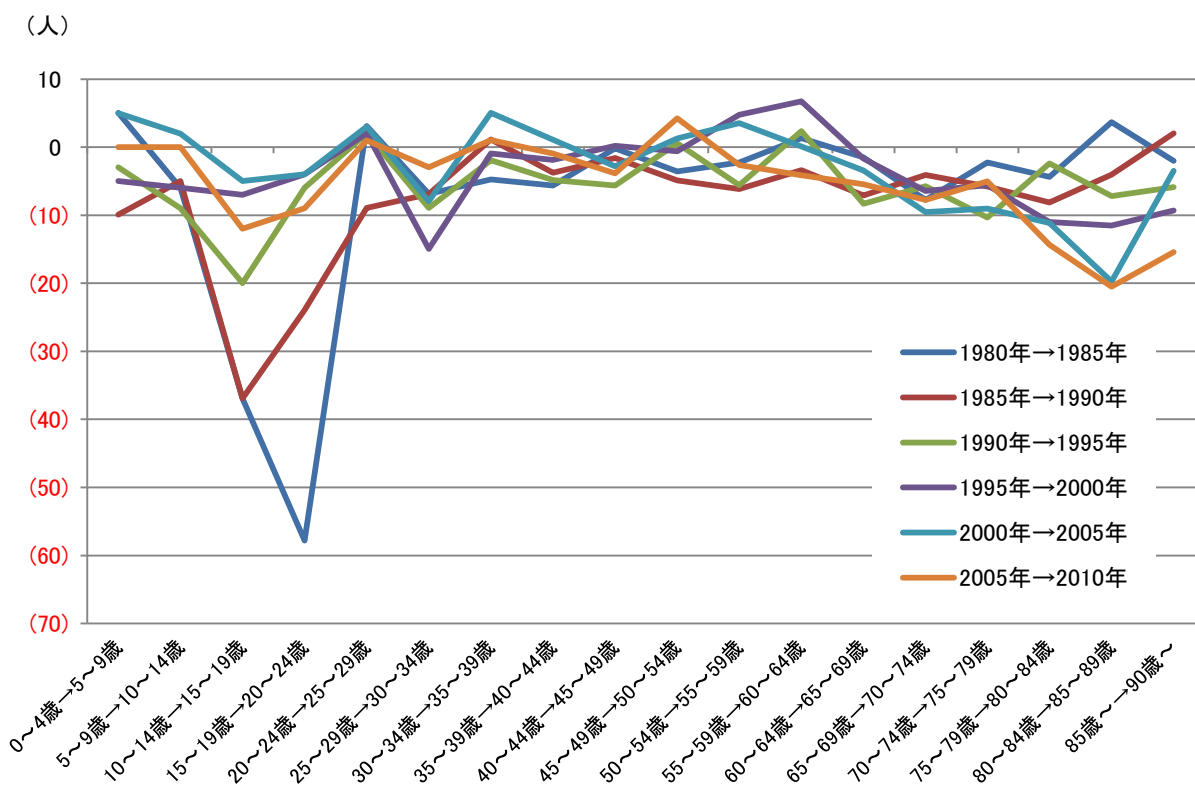


図 2-11 早川町における 1980 年→2010 年の年齢階級別人口移動（女性）（住民基本台帳人口移動報告）

- ・ 早川町の女性においては、10～14 歳から 15～19 歳になるとき、及び、15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅な転出超過となっている。これらは、高校や大学への進学、就職、結婚に伴う転出の影響が考えられる。
- ・ また、50 歳代から 60 歳代の退職年齢において、相当程度の転入超過となっている。
- ・ 退職に伴い、U、I ターン等で早川町に居住地を移すケースもあると考えられる。
- ・ 10～14 歳から 15～19 歳になるとき、及び、15～19 歳から 20～24 歳になるときにみられる大幅な転出超過は、その傾向は続いているものの近年縮小している。これは、人口減少により母数が少なくなった影響であると考えられる。

■産業分類別事業所数の推移

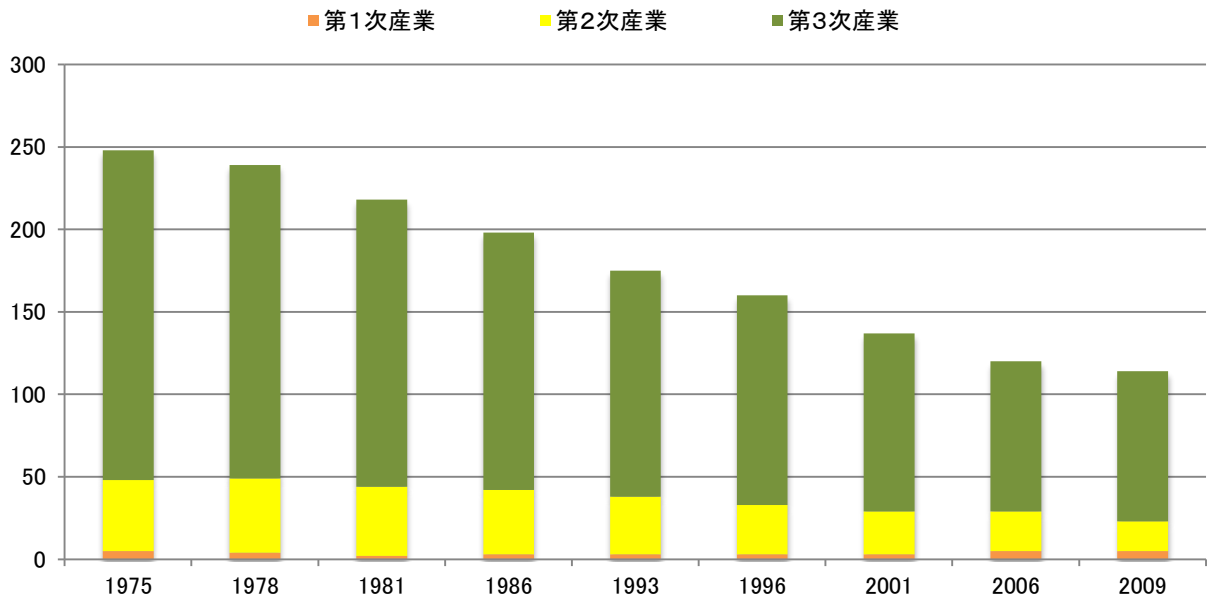


図 2-12 早川町における産業分類別事業所数の推移 (経済センサス)

- ・ 事業所数は減少傾向が続いている。
- ・ 1975 年には 250 近くあった事業所が、2009 年にはほぼ半減するなど、経済基盤が縮小していることが伺える。

■産業別の従業員数

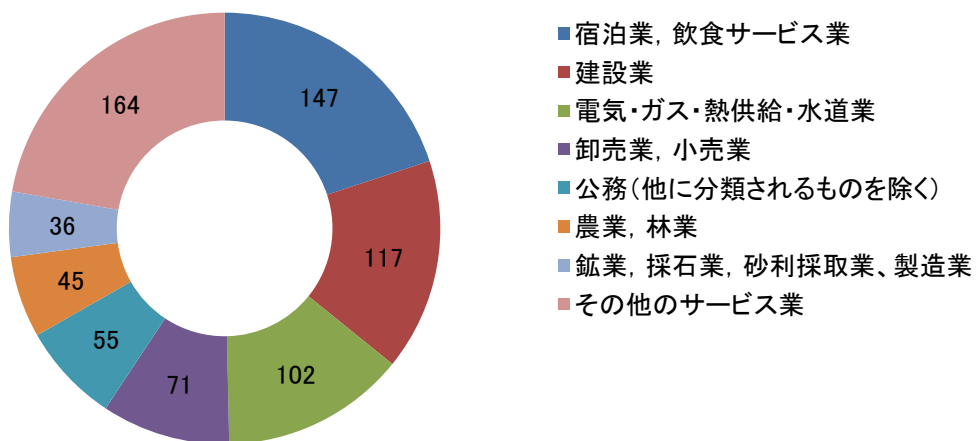


図 2-13 早川町における平成 21 年度の産業分類別従業員数 (経済センサス)

- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」など、観光関連の産業と、「建設業」の従業員数が多くなっており、町の主な産業となっていることがわかる。
- ・ また、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「公務」、「農業、林業」が多いのも、早川町の特徴であるといえる。

【自然増減と社会増減の影響】

■総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

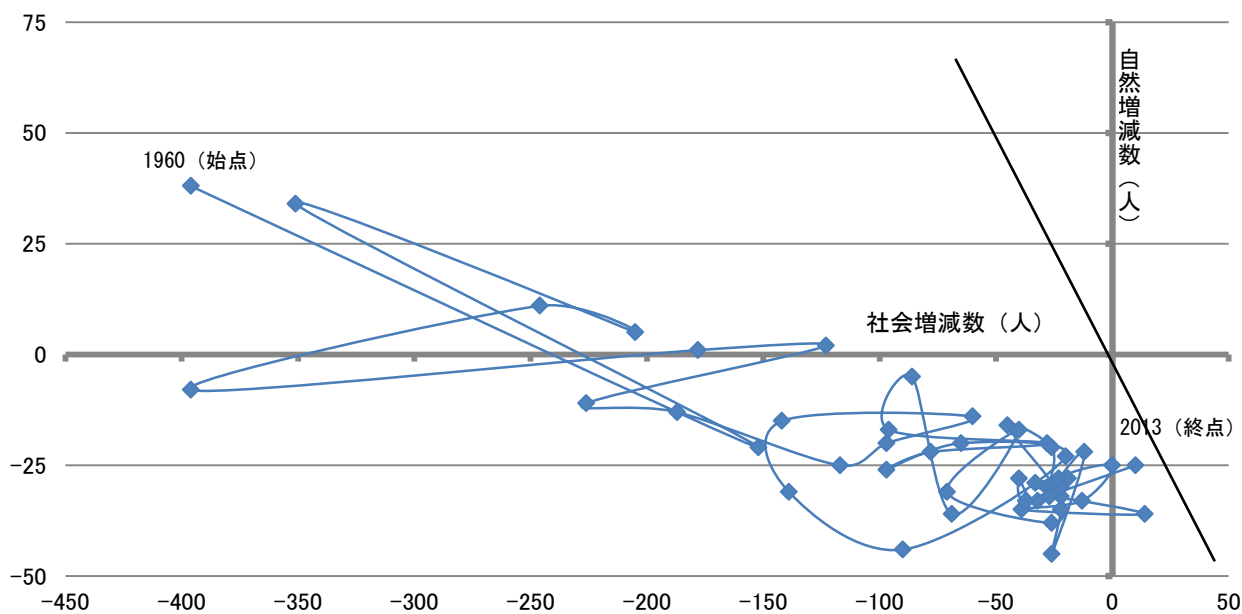


図2-14 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響(山梨県常住人口調査報告、住民基本台帳人口移動報告)

- ・ 1975年までは「自然増」であったが、「社会減」の数が圧倒的に多いため、1960年以降一貫して人口減少が続いている。
- ・ 1975年以降「自然減」の時代に入ったため、「社会減」と合わせて、急激な人口減少局面に入った。
- ・ 2000年以降、まれに「社会増」の年が出現するようになった。

(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

【人口減少が地域に与える影響】

・産業面

人口減少により地域の経済規模が縮小し、事業所数の減少、雇用不足によるさらなる人口流出という悪循環のまっただ中にある。この流れは簡単には変わらないので、大規模な公共工事等による人口流入がない限り、長期的には地域内の経済規模の拡大という方向性は無理がある。ただし、2030年までの約15年程度の期間は、リニア中央新幹線工事に伴う工事関係者の相当規模の流入（町内で一定期間仕事をする）が予想されるため、限定的ではあるが地域の経済規模は確実に拡大され、それに伴う雇用等の拡大も期待される。

基本的には、観光関連産業など交流人口を取り込む産業の育成に力を入れることが重要だと思われる。

・医療、福祉面

人口減少によって、診療所の整理統合、近隣病院の採算の取れない診療科の整理など、医療環境のさらなる劣化が予想される。福祉面では、高齢者単身世帯の増加が予想されるが、集落人口の減少により民生委員等を中心に住民が果たしてきた、住民間の見守り機能の劣化が予想される。

・子育て、教育面

山村留学等による子育て世代の流入により、一定規模の児童数、生徒数を確保できてはいる。しかし、若年女性人口が極端に少なく合計特殊出生率もそれほど高くないため、流入が継続し続けられない限り、いずれ児童数、生徒数は減少していく。山村留学制度を中心に町外からの子育て世代の流入の流れを継続・強化しながら、若年女性人口を増加させることが必要である。

・地域コミュニティ面

超高齢化、小規模集落のさらなる増加が予想される。これまで集落住民が行ってきた上水道の管理、道普請や集落の伝統的な行事等の維持が、今以上に困難な状況になることが予想される。また空き家や遊休農地の更なる増加が予想され、生活環境のさらなる悪化が懸念される。行政サービスはもとより、NPO等の力も借りながら、集落活動及びQOL（生活の質）の維持を図る必要がある。

・自治体運営面

このまま人口減少が進めば、税収、地方交付税等歳入の減少が予想されるとともに、規模に応じた適正な職員数の確保が困難となることも予想される。それは様々な行政サービスの低下を意味し、更なる人口の流出が懸念される。

3、人口の将来展望

(1) 将来の人口推移と分析

①国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創成会議の推計準拠による総人口推計の比較

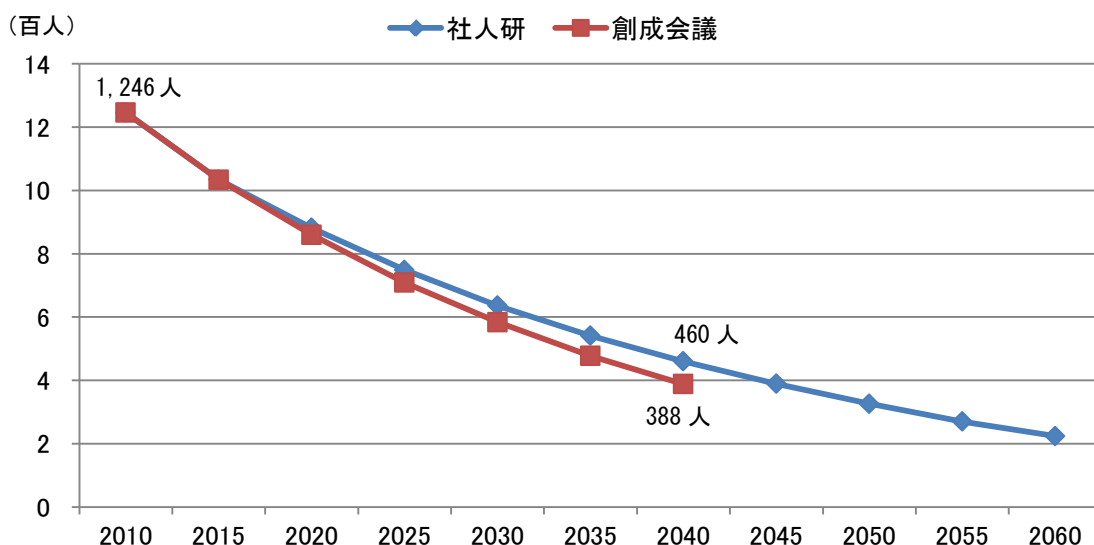


図3-1 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較

- ・ 社人研推計と日本創成会議推計による2040年の総人口は、それぞれ460人、388人となっており、約100人の差が生じている。
- ・ 早川町は、人口が転出超過基調にあり、全国の総移動数が2010年から2015年までと概ね水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

②人口減少段階の分析

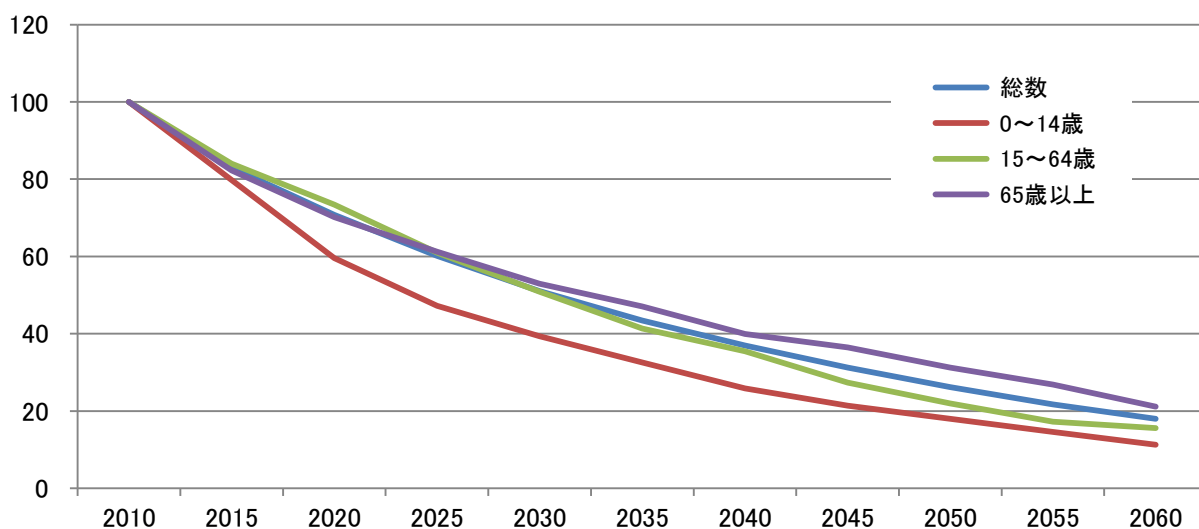


図3-2 世代区分別人口減少の割合

表 3-1 早川町の「人口減少段階」

	2010 年	2040 年	2010 年を 100 とした場合の 2040 年の指数	人口減少段階
老年人口	593 人	237 人	40	3
生産年齢人口	564 人	200 人	35	
年少人口	89 人	23 人	26	

- ・ 早川町の人口は、全ての区分で減少傾向となる。社人研推計に準拠すると、本町の人口減少段階は「第 3 段階」に該当する。

③自然増減、社会増減の影響度の分析

表 3-2 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法			影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口	=	493 人	3
	パターン 1 (社人研) の 2040 年推計人口	=	460 人	
	⇒ 493 人 / 460 人	=	107.2%	
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口	=	660 人	5
	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口	=	493 人	
	⇒ 660 人 / 493 人	=	133.9%	

- ・ 早川町は、自然増減の影響度が「3 (影響度 105~110%)」、社会増減の影響度が「5 (影響度 115%以上の増加)」と、どちらも高くなっている。
- ・ 出生率 (あるいは出生者数) の上昇につながる施策と、人口の社会増をもたらす施策の両面から取り組むことが求められるが、第一段階として社会増をもたらす施策に重点を置くのが効果的であると考えられる。

(2) 目標人口

表 3-3 早川町の目標人口

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	1141	1383	1632	999	1000	1023	1068	1128	1202	1290
合計特殊出生率	1.17829	1.17829	1.17829	1.17829	1.17829	1.17829	1.17829	1.17829	1.17829	1.17829
移動率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移動者数	0	348	348	-552	48	48	48	48	48	48

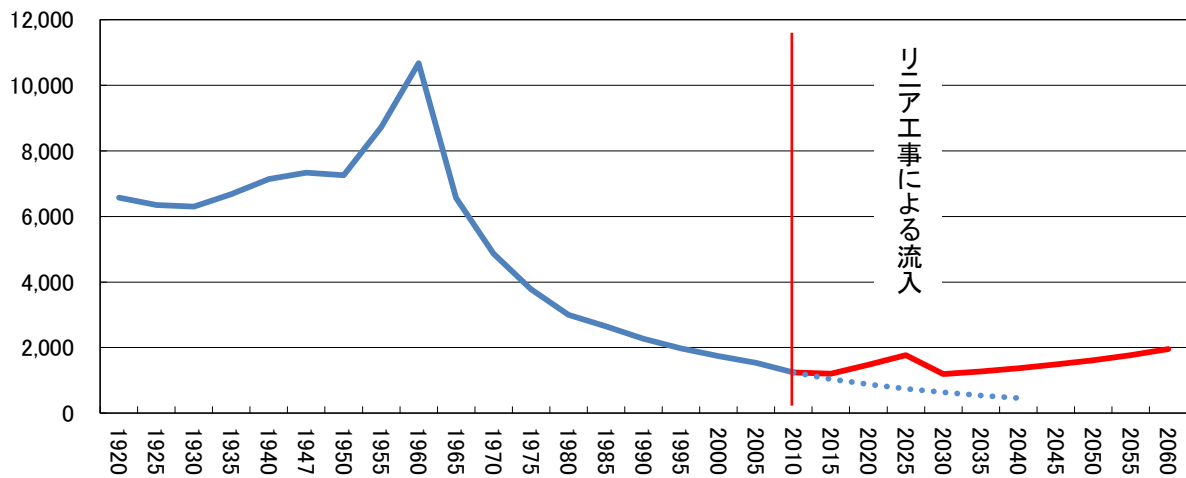


図 3-3 早川町の目標人口

〈実現可能性の根拠及び努力目標〉

- ・ リニア関係で 2020 年までに 300 人増、2025 年までにさらに 300 人増を見込む（但しこれらは工事終了後すべていなくなると想定）。
- ・ 山村留学等で、子ども 2 人連れの家族を年間 2.4 組、5 年間で 12 組入れる（4 人×12 組＝48 人、年間約 10 人）。
- ・ 若者の地域外への流出を抑制し、若者、特に若年女性を増加させる。
- ・ 特殊合計出生率は 2015 年の現状維持を想定。
- ・ 人口目標として、2040 年時点で現状（2015 年値）-100 人、その後の 2060 年時点で+150 人を努力目標として想定する。

(3) 目標達成に向けた戦略

現在、早川町の人口が減り続けている原因は、自然減にある。高齢化率が高いため、今後も死亡者数は一定程度見込まれる一方、若年女性人口が少ないため、出生者数の増加が見込めない。また、出生者数が極端に少なくなっており、将来、地域の担い手となり得る年少人口の絶対数が不足している。

これらの点から、基本的に急激な自然増は見込めないため、社会増（町内転入）を中心とした施策展開によって、若年女性人口及び年少人口を増加させる施策に取り組み、世代のバランスを整えていく必要がある。

以上のことから、総合戦略に反映し取り組むべき代表的施策は、以下のとおりとなる。

1、安定した雇用の創設

人口減少を食い止め、地域に活力をもたらすためには、安定した雇用の場の確保が第一となる。そのためには、足元の地場産業を強固にする必要がある。森林資源の活用や耕作放棄地の解消、観光ビジョンに基づき観光立町の強化を図り、この大きな自然環境の中で安定した暮らしの確立で移住者の増加と若者世代の定住につなげていく。

具体的施策→①森林組合の組織・事業強化 ②町営施設、ふるさと活性化財団の充実強化
③特産品開発と生産の拡大 ④雨畑ブラックシリカの産業化

2、早川町への新しい人々の流れをつくる

町外からの新しい人の流れをつくり、交流と定住の両面から人口の増加を図る。

本町においては、リニア中央新幹線工事の開始に伴い、今後15年程度の間工事関係者約600人前後の入り込みが見込まれる。地元の雇用や経済の活性化につなげていく努力と、工事終了後も持続した活性化が継続できる努力が必要となってくる。

具体的施策→①中部横断自動車道の活用促進 ②リニア建設基地の誘致
③町内外への自動車周遊道路の実現 ④観光拠点施設の充実強化による観光振興と雇用の拡大 ⑤空家対策とサテライトオフィスの町づくり
⑥対外交流の活発化と南アルプスユネスコエコパークの充実

3、若者世代のU・Iターン、定住の促進

若者世代のU・Iターンと定住促進を図るための魅力ある地域づくりと、雇用の場の確保、安心して子育てのできる環境づくりを推進し、次世代に続く若者の定着を図る。

具体的施策→①子育て支援、義務教育費無償化の継続と、高校進学への奨学金制度継続
②山村留学制度による家族留学の充実・拡大と、住環境の整備
③やる気応援事業の制度化（若者の起業支援の充実）
④子育てにやさしい町づくり作戦（出産・保育・産休育休制度の充実）
⑤大学進学奨学金制度の創設

4、時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守り、地域と地域が連携する町づくり

南アルプスの大自然を背景に、歴史と文化と個性ある旧村一拠点づくりを住民参加のもとに

引き続き推進する。地域資源を掘り起こしながら誇れる拠点づくりを進め、住民の豊かな暮らし、雇用の場づくりと町への入り込みの増大を図る。

具体的施策→①旧村一拠点の整備充実 ②空き家対策と廃屋の整備
③地域おこし協力隊員の採用の拡充

5、人材育成

若者の定住を促進し町づくり、集落づくりの人材育成を推進する。

具体的施策→①行政職員の研修強化と地域リーダーの養成 ②上流文化圏研究所の充実強化
③人材育成のための研修支援 ④他出後継者のリターン希望への支援

早川町人口ビジョン 目次

1、人口ビジョン策定の趣旨	1
---------------	---

2、人口の現状分析	2～16
-----------	------

(1) 人口動向分析

【人口推移】

- ・ 総人口の推移
- ・ 男女別人口の推移
- ・ 年齢3区分別人口の推移
- ・ 高齢化率の推移
- ・ 世帯数及び、高齢者の一人暮らし世帯数の推移
- ・ 小中学校児童・生徒数の推移
- ・ 世帯数と高齢化率による集落の分類と今後の予測

【自然増減】

- ・ 出生者数、死亡者数の推移
- ・ 若年女性人口（20～39歳）の推移と出生者数
- ・ 合計特殊出生率の推移
- ・ 地区別の人口ピラミッド

【社会増減】

- ・ 町内転入、転出者数の推移
- ・ 年齢階級別人口移動（純移動数）の状況
- ・ 地域ブロック別の人口移動（純移動数）の状況
- ・ 性別、年齢階級別の人口移動の長期的動向（男性／女性）
- ・ 産業分類別事業所数の推移
- ・ 産業別の従業員数

【自然増減と社会増減の影響】

- ・ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

【人口減少が地域に与える影響】

- ・ 産業面
- ・ 医療・福祉面
- ・ 子育て・教育面
- ・ 地域コミュニティ面
- ・ 自治体運営面

3、人口の将来展望 17～21

(1) 将来の人口推移と分析

- ① 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創成会議の推計準拠による総人口推計の比較
- ② 人口減少段階の分析
- ③ 自然増減、社会増減の影響度の分析

(2) 目標人口

(3) 目標達成に向けた戦略